

金融動向

◇貸出金利は大幅低下

(金融市場——コール・レートは引き続き低下)

10月の金融市場をみると、銀行券は1,459億円の還収超と前年(同1,519億円)並みとなった。一方、財政資金は、国債が前年を大幅に上回る揚超となったものの、一般財政の払超幅が引き続き前年を大きく上回ったため、総収支じりでは4,847億円の払超と前年(同3,103億円)をかなり上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超738億円、前年同733億円)を合わせた月中資金余剰額は5,568億円と前年(同3,889億円)を上回り、この間における準備預金の積み上げ(814億円)を差し引いた資金余剰額4,754億円に対し、日本銀行は主として手形オペレーションで調整した。

この間、コール・手形売買市場では、季節的要因による市場の需給緩和を映じて、コール・レート、手形売買レート(年内期日もの)は10月1日に

それぞれ0.5%低下したあと、公定歩合の引き下げられた24日以降コール・レート、手形売買レートともさらにそれぞれ1.0%低下した(月末、コール無条件もの出し手レート8.0%、手形買い手レート年内期日もの8.75%、年越期日もの9.25%、なお手形売買レートは11月1日に年越期日ものレートに一本化)。

(通貨——マネー・サプライの増勢続く)

10月の銀行券平均発行高は前年同月比+11.6%

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
49年10～12月平均	16.7%	17.7%	585	600
50年1～3月〃	17.9	18.3	1,472	1,231
4～6月〃	12.8	15.0	367	641
7～9月〃	11.2	11.3	1,151	818
50年7月	10.5	10.7	1,513	△ 60
8〃	12.6	11.8	3,671	2,237
9〃	10.6	11.2	△ 1,047	278
10〃	10.9	11.6	52	795

- (注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	9月	10月	前年同月
銀行券	△ 615	△ 1,459	△ 1,519
財政資金	4,815	4,847	3,103
その他	△ 569	△ 738	△ 733
資金過不足	△ 4,861	△ 5,568	△ 3,889
準備預金	△ 2,275	△ 814	297
本行信用	△ 2,586	△ 4,754	△ 4,186
うち貸出	△ 1,596	296	△ 331
債券売買	—	—	—
買入手形	△ 990	△ 5,050	△ 3,855
銀行券発行残高	102,683	101,224	91,307
準備預金残高	23,904	24,718	19,723
本行貸出残高	15,069	15,365	17,425
本行買入手形残高	37,790	32,740	45,595

- (注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期(月)比)		預金通 貨回 転率 指標
	総通貨		定期性		全 国 替 為 決 済 高	銀工業出 荷額水準	
	現金 通貨	預金 通貨	定期 預金	総通貨 + 定期性 預金			
49年 10～12月平均	12.5%	18.2%	11.2%	10.4%	11.2%	26.6%	5.62
50年 1～3月〃	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.19
4～6月〃	12.4	15.1	11.8	12.7	12.6	14.2	4.68
7～9月〃	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	4.70
50年6月	10.2	12.4	9.7	13.9	12.4	13.0	4.71
7〃	11.2	11.4	11.1	14.3	13.1	20.6	4.67
8〃	12.8	12.3	12.9	14.0	13.5	12.4	4.66
9〃	12.2	11.9	12.2	14.8	13.8	23.1	4.77

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の銀工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔銀工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は銀工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

と前月(+11.2%)を上回り、また季節調整済み前月比も+0.8%と前月(+0.3%)に比べて伸び率を高めた。最近の銀行券の動きには、月によってふれがあるが、これをならした季節調整後3か月移動平均値でみると、前月比伸び率(年率換算)は7月+14.0%、8月+10.0%、9月+14.0%で推移しており、春ごろ(4~6月)は各月とも+8.7%)に比べて増勢回復傾向がうかがわれる。

9月のマネー・サプライ(総通貨平残)の前年比伸び率は、+12.2%(7月+11.2%、8月+12.8

%)と前月急伸のあと若干低下した。これは、預金通貨が地方銀行等一部金融機関の貸出の伸び鈍化等を映じて前月をやや下回る上昇となった(8月+12.9%→9月+12.2%)ほか、現金通貨も前月を下回る伸びにとどまった(8月+12.3%→9月+11.9%)ためである。一方、定期性預金の伸び率は、預金金利下げを見越した流動性預金からのシフトなどの動きもあってかなりの上昇をみた(8月+14.0%→9月+14.8%)。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは前年同月比+13.8%(7月+13.1%→8月+13.5%)と前月に引き続き伸びを高めた。

9月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、預金通貨が伸び悩んだ一方、鉱工業出荷額(3か月前)は比較的高い伸びを続けたため、4.77と前月(4.66)に比べやや上昇した。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年10月		前年同月比
		前年同月	
一般財政	9,356	5,395	3,961
純一般	3,848	2,229	1,619
租税	△ 7,367	△ 7,649	282
社会保障	3,423	2,684	739
防衛関係費	838	662	176
公共事業関係費	1,331	1,692	△ 361
交付金	55	68	△ 13
義務教育費	680	517	163
一般会計諸払	3,419	2,646	773
資金運用部	2,059	1,990	69
保険	△ 2,141	△ 1,982	△ 159
郵便局	△ 1,333	△ 634	△ 699
国鉄	259	12	247
電電	△ 456	△ 35	△ 421
金融公庫	1,676	1,176	500
食管	5,612	3,265	2,347
代預	△ 104	△ 99	△ 5
国債	△ 3,820	△ 1,569	△ 2,251
新規長期国債	△ 3,733	△ 1,463	△ 2,270
発行(当年度分)	△ 3,734	△ 1,466	△ 2,268
償還	1	3	△ 2
借換(乗換)	—	—	—
TB公募・償還	△ 87	△ 106	19
外為	△ 689	△ 723	34
総収支じり	4,847	3,103	1,744

(注) △印は揚超。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
50年3月	293.80	- 4.83	d 0.54	199(100)
4々	293.30	- 5.01	d 2.18	179(95)
5々	291.35	- 5.72	d 0.07	188(97)
6々	296.35	- 3.93	d 0.94	192(102)
7々	297.35	- 3.58	d 0.20	188(103)
8々	297.90	- 3.39	p 1.95	216(116)
9々	302.70	- 1.75	p 5.88	235(122)
10々	301.80	- 2.05	p 1.33	202(111)
10月上旬	303.00	- 1.65	p 3.30	222(124)
中々	302.90	- 1.68	p 0.66	199(107)
下々	301.80	- 2.05	p 1.33	188(104)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2~17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

(財政資金——引き続き大幅払超)

10月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は払超9,356億円と前年(同5,395億円)比ほぼ2倍となった。これは、利下げを控え郵貯の預入増がみられたものの、租税の受入れが法人税を中心に引き続き低調に推移したうえ、支払面で、米代金支払いの大幅増加、国民健康保険助成費等社会保障関係費の支払い増大、住宅公庫を中心とした金融公庫融資の進捗などがみられたためである。

次に国債は、新規長期国債が3,733億円の発行

超(前年同1,463億円)、政府短期証券は87億円の公募超(前年同106億円)となり、全体では、3,820億円の揚超と前年(同1,569億円)を大幅に上回った。

この間、外為会計は輸入決済の高水準持続、対外投資資金手当の増高などを映じて689億円の揚超(前年同723億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは4,847億円の払超と前年(同3,103億円)を上回った。

(外国為替市場——米ドル直物相場はかなり軟化)

10月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は上中旬中は303~302.50円

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		50 年		50 年		50 年		50 年	
		4~6月	7~9月	8月	9月	4~6月	7~9月	8月	9月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	20,483	28,060	5,732	19,501	13,827	27,017	8,582	7,845
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.4倍	+75.6	19.2倍	+15.3	-9.7	+41.6	+74.7	+2.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+10.1	+11.8	+12.0	+12.1	+10.4	+10.9	+11.0	+11.0
	残高の前期(月)比 (%)	+3.2	+3.4	+1.4	+0.3	+2.8	+2.9	+1.2	+0.6
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	14,236	13,132	1,128	10,333	8,574	12,667	2,578	5,241
	前 年 比 増 減 率 (%)	4.8倍	+50.8	3.0倍	+35.4	+1.9	+28.4	+16.0	+31.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+8.9	+10.4	+10.3	+10.7	+10.2	+10.3	+10.3	+10.5
	残高の前期(月)比 (%)	+3.7	+2.8	+0.8	+0.5	+2.8	+2.6	+0.9	+0.8
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	7,066	10,721	2,941	7,027	2,352	10,279	4,825	1,072
	前 年 比 増 減 率 (%)	+6.8	+71.1	(-409)	-17.8	-31.0	+31.1	2.0倍	-64.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+13.2	+14.4	+15.2	+14.2	+11.5	+12.4	+13.1	+12.0
	残高の前期(月)比 (%)	+3.1	+3.7	+2.1	-	+2.6	+3.5	+1.9	-
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,044	511	457	-176	2,526	3,215	950	1,091
	前 年 比 増 減 率 (%)	6.3倍	(-91)	(-229)	(-10)	-5.2	+40.3	+45.6	+12.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+4.2	+10.4	+12.1	+11.1	+11.1	+11.5	+11.6	+11.6
	残高の前期(月)比 (%)	+2.5	+7.3	+2.0	-2.6	+3.1	+3.5	+1.1	+0.9
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,918	4,662	381	2,936	2,782	4,659	2,048	467
	前 年 比 増 減 率 (%)	-4.3	-16.4	+53.9	-15.7	+7.4	+30.0	2.4倍	-71.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+16.5	+15.6	+15.9	+15.0	+14.1	+15.0	+15.8	+14.4
	残高の前期(月)比 (%)	+3.6	+3.3	+1.1	+1.0	+3.4	+4.3	+2.1	-0.1
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	4,673	7,124	2,692	1,865	2,354	8,222	3,214	1,841
	前 年 比 増 減 率 (%)	+36.4	+33.0	2.0倍	-32.4	(-370)	2.2倍	2.5倍	+0.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+16.1	+16.7	+17.3	+16.4	+12.2	+15.7	+16.2	+16.0
	残高の前期(月)比 (%)	+3.8	+4.2	+1.8	+0.3	+3.3	+5.4	+2.2	+0.6

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
3. 50年9月は速報値。

では横ばいに推移していたが下旬に入って軟化を示し、結局301円80銭(前月末302円70銭)で越月した。これは月初対願逆調に伴う為銀のポジション調整需資が根強かったものの、その後は海外におけるドル安や、目先円安相場観の後退を背景とした一部邦外銀の円投取崩し等から外貨需給が均衡に向かったためである。

一方、先物相場は、相場観の落ち着きや海外のドル続落をながめたメーカー、商社筋の輸出予約増加から軟化傾向をたどり、プレミアム幅は月末にかけてかなり縮小した(3ヵ月先物プレミアム<年率>、月末1.33%、前月末5.88%)。

(貸出——地方銀行、相互銀行の貸出やや鈍化)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中7,845億円の増加(前年7,672億円増)となり、7～9月通計の増加額は前年を4割方上回った。月末残高の前年比伸び率は、都市銀行が前月をやや上回った一方、地方銀行は8月末休日による高止まり分の反落もあって前月比低下を示し、全体では前月比横ばいの+11.0%となった。

一方、9月の中小企業金融機関の貸出をみると、月末残高の前年比伸び率は、地方銀行と同様の理由から相互銀行、信用金庫とも前月比低下を示した。

この間、資金需要の動向をみると、企業需資は7～9月を通じやや底堅い動きを示したが、最近では落ち着き基調で推移している。大企業についてみると、前向き資金需要に依然盛り上がりが見られず、また滞貨・減産、赤字補てん等後ろ向き資金需要も、鉄鋼、非鉄、砂糖等一部業界で引き続き根強く尾を引いているものの、総じてみれば一巡傾向にある。一方中小企業では、非製造業や住宅、自動車、家電関連等で設備・増運資金など前向き資金需要がみられはじめているものの需資水準を押し上げるまでには至らず、また一部に再燃気配をみせている後ろ向き資金需要もロットとしてはさして増高しないものとみられるなど、資金需要は総じて落ち着いた動きを示している。

一方、金融機関の融資態度をみると、窓口指導

枠の拡大に加え、目先資金需要にはさほど盛り上がりはあるまいとの見方が強いこともあって、大勢としては弾力的な融資姿勢を続けているが、地方銀行、相互銀行では、地方公共団体関係の需資が先行き増高する懸念があることや、夏場の貸出急増を映じたポジションの悪化などから、ここに来て若干慎重な態度に転ずる向きもみられる。

(預金、ポジション——都市銀行の預金、好調な伸び)

9月の全国銀行実質預金は、月中19,501億円の増加(前年同16,920億円、7～9月通計では28,060億円の増加、前年比+75.6%)となり、月末残高の前年比伸び率は+12.1%(前月+12.0%)となっ

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	50年		50年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	
残 高 (期 ・ 月 末)	全国銀行	△73,423 (△72,552)	△76,102 (△84,039)	△81,124 (△86,049)	△76,102 (△84,039)
	都市銀行	△82,123 (△74,247)	△88,589 (△86,475)	△85,858 (△86,634)	△88,589 (△86,475)
	地方銀行	8,678 (5,587)	9,684 (6,493)	1,987 (1,552)	9,684 (6,493)
	相互銀行	5,460 (3,681)	4,260 (3,651)	4,003 (3,530)	4,260 (3,651)
	信用金庫	19,978 (15,066)	17,795 (16,984)	18,474 (16,687)	17,795 (16,984)
増 減 額	全国銀行	3,861 (△5,430)	△2,677 (△11,486)	△4,572 (△4,101)	5,024 (2,009)
	都市銀行	5,559 (△3,652)	△6,464 (△12,227)	△3,714 (△4,885)	△2,731 (159)
	地方銀行	△98 (566)	1,006 (906)	△1,644 (824)	7,696 (4,941)
	相互銀行	821 (1,464)	△1,200 (△30)	△942 (△406)	256 (120)
	信用金庫	1,067 (3,231)	△2,182 (1,918)	△799 (805)	△679 (297)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 50年9月は速報値。

た。これは法人預金が、財政資金の流入や貸出増加分の滞留から好伸したことが主因であるが、業態別にみると、都市銀行が、上位行筋の周年運動等もあり前年をかなり上回る増加となったのに対し、地方銀行では都市銀行の預金増強運動などの影響から前年を下回る増加にとどまった。

また、9月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、8月末休日による高止まり分の反落もあって、相互銀行、信用金庫とも前月比低下を示した。

9月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情などを映じて月中5,024億円の好転(前年同2,009億円)となった。業態別では、都市銀行が前年とは様変わりの悪化となったのに対し(準備預金の積み上げを考慮すると前年は若干の悪化となるのに対し本年はかなりの好転)、地方銀行は前年を上回る好転となった。

一方、中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年を上回る好転となったのに対し、信用金庫は前年とは様変わりの悪化となった。

(貸出金利——大幅な低下)

9月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.11%と、4月の公定歩合第1次引下げ以降最大の低下となった。これは9月が期末月にあたり手形書替が集中したこと、8月末休日に伴い手形の書替分が一部9月へずれ込んだことなどから、8月の第3次公定歩合引下げの影響が9月に集中的に現れたことが大きいとみられるが、都市銀行を中心に、期末預金増強運動と絡めて弾力的な付利態度をとる向きが多かったことも影響している模様である。

この結果、4月の公定歩合第1次引下げ後6か月間の通算低下幅は-0.489%(公定歩合追随率32.6%)となり、月末水準も8.920%と49年2月以来1年7か月ぶりに9%を下回った。

◇株式市況は反発、公社債市況は軟化

10月の株式市況は、月初東証旧ダウで4,000円の大台を回復した後ほぼ一貫して急速な上昇歩調をたどり、結局東証旧ダウ4,352円05銭、東証指数317.00(前月末旧ダウ3,886円39銭、東証指数291.63)で越月した。これは、第4次公定歩合引下げ等一連の金融緩和政策に対する期待が強まっ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
50年 1～3月	324.84(3/31)	268.24(1/10)	4,484.97(3/31)	3,627.04(1/10)	2.21	191	1,297
4～6ヶ月	332.97(5/16)	316.42(4/22)	4,564.52(5/12)	4,355.11(4/22)	1.98	190	1,385
7～9ヶ月	332.65(7/ 1)	288.62(9/29)	4,541.25(7/ 1)	3,814.02(9/29)	2.21	128	848
50年 7月	332.65(1)	315.79(28)	4,541.25(1)	4,290.96(28)	2.08	145	1,213
8ヶ月	315.90(4)	301.45(28)	4,305.01(4)	4,007.14(28)	2.14	108	1,009
9ヶ月	305.56(13)	288.62(29)	4,054.80(13)	3,814.02(29)	2.21	129	848
10ヶ月	317.14(29)	290.97(2)	4,360.42(29)	3,870.11(1)	2.05	234	927
50年 9月上旬	303.64(2)	295.63(5)	4,047.82(2)	3,887.89(5)	2.11	142	879
中ヶ月	305.56(13)	300.25(19)	4,054.80(13)	3,973.71(19)	2.10	135	934
下ヶ月	297.66(23)	288.62(29)	3,942.30(23)	3,814.02(29)	2.21	106	848
10月上旬	307.31(9)	290.97(2)	4,201.62(9)	3,870.11(1)	2.11	213	758
中ヶ月	313.32(20)	306.32(13)	4,289.20(20)	4,180.64(13)	2.07	212	821
下ヶ月	317.14(29)	312.35(21)	4,360.42(29)	4,260.59(21)	2.05	265	927

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)	
					A A 格 債 (12銘柄 平 均)	A 格 債 (4 銘柄 平 均)			
債 還 年 月	52.8	58.4	53.9	52.1~ 54.1	51.8~ 60.2	52.8~ 56.2	51.7~ 60.5	59.9~ 60.12	
利 回 り (%)	50 年 8 月 末	9.76	9.63	9.64	9.70	9.75	9.67	9.53	9.54
	9 〃	9.76	9.60	9.61	9.56	9.58	9.57	9.50	9.55
	10 〃	9.69	9.57	9.56	9.47	9.52	9.51	9.48	9.57
価 格 (円)	50 年 8 月 末	94.60	87.10	88.75	96.18	95.62	96.39	95.01	95.23
	9 〃	94.80	87.30	88.95	96.53	96.18	96.66	95.15	95.29
	10 〃	95.10	87.50	89.20	96.78	95.98	96.85	95.26	95.30
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	8.320	8.646	8.866	8.800	(9.377) 9.393	(9.478) 9.494	(9.377) 9.393	8.800	

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資 金 調 達 総 額		う ち 額 払 込 額		プ レ ミ ア ム 額		
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
									前年
50年 4~6月	36	62	2,009	1,224	1,764	483	245	741	
	7~9〃	64	98	2,456	1,335	1,952	599	504	736
50 年 8 月	19	28	466	485	179	144	287	341	
	9 〃	33	54	1,418	656	1,274	378	144	278
	10 〃	24	27	985	451	701	220	284	231

てきたことに加え、ニューヨーク株式をはじめとする海外株価の持ち直し、証券会社の新営業年度入りに伴う営業姿勢の積極化などが重なったためである。こうした状況を映じ、月中1日平均出来高も234百万株と前月(129百万株)比約2倍となった。

10月の公社債市況をみると、月初は前月の地合いをうけて一部短期債を中心に相場は堅調を示したが、その後都市銀行の売却が多量にのぼったほか地方銀行にも売り意向が出はじめたことに加え、信用金庫、農林系統金融機関等の買い姿勢が引き続き慎重であったため月央以降長期もの相場は弱含みに推移し、レートはやや上昇傾向に転じた。

この間、債券の条件付売買をみると、月央までは官庁共済、事業法人等の買いかからレートは低下を続けたが、その後信用金庫、農林系統金融機関等によるコール・手形運用をねらった裁定売り、月末決済を控えた証券会社の手持玉の整理売り等からやや上昇傾向に転じた(3か月もの9月

末8.4%→10月末8.1%、6か月もの同8.3→8.2%)。

10月の増資(上場会社有償払い込み分)は、電力の大口増資を中心に985億円となった(前月1,418億円)。

10月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、一般事業債、政府保証債の減少から1,908億円と前月(2,025億円)比若干の減少となった。消化状況をみると、事業債については月央以降既発債市況の軟化から消化地合いが悪化したものの、月中を通じてみれば総じて順調に消化されたが、政府保証債、地方債の消化地合いは、既発債市況の軟化もあって不芳に推移した。

10月の転換社債発行は、海運1銘柄200億円と

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	4~ 6月	7~ 9月	8月	9月	10月
事業債	4,022	4,022	1,240	1,370	1,310
うち電	(2,807)	(2,903)	(876)	(970)	(853)
力	1,175	1,395	445	450	500
	(671)	(950)	(306)	(267)	(293)
一般	2,847	2,627	795	920	810
	(2,136)	(1,953)	(570)	(703)	(560)
地方債	518	561	188	210	228
	(313)	(389)	(133)	(147)	(150)
政保債	805	925	245	445	370
	(195)	(62)	([△] 18)	(42)	(129)
計	5,345	5,508	1,673	2,025	1,908
	(3,315)	(3,354)	(991)	(1,159)	(1,132)
金融債	18,679	17,769	4,901	5,305	8,706
うち利	(6,251)	(4,808)	(272)	(2,399)	(3,904)
付	7,412	6,667	1,723	2,291	2,716
	(4,735)	(3,526)	(742)	(1,081)	(1,657)
新規長期国債	7,700	6,000	1,200	3,800	3,800
うち証券会社引受分	(7,599)	(5,909)	(1,109)	(3,800)	(3,800)
証券会社引受分	480	580	180	220	220
転換社債	1,310	1,420	445	375	200

前月(3銘柄375億円)比さらに減少した。

10月の国債発行額(シ団引受分、額面)は、3,800億円、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は220億円といずれも前月並みとなった。一般募集分の消化は、証券会社の新営業年度入りのほか、大型の投信設定がなく営業力を集中できたこともあってまずまずの状況を示した。

10月の金融債発行額(純増ベース)は、先行き発行条件の引下げを見越した消化地合いの好調に加え、運用部による農中割引債の大口引受(1,000億円)もあったため、3,904億円と前月(2,399億円)比大幅増加となった。

実体経済の動向

◇生産、出荷は再び増加

(生産—前月の落込みをほぼ回復)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.4%と集中減産を主因とした前月の落込み(-1.5%)をほぼ回復(前年同月比-6.1%)、とくに船舶を除くと+2.4%と前月の落込み幅(-0.9%)をかなり上回る増加となった。

業種別にみると、鉄鋼減産強化から、また輸送機械が船舶、乗用車の減少からともに減少したのを除き総じて増加した。すなわち電気機械(ラジオ・テレビ・音響機器、標準三相電動機等)、化学(医薬品を除く、化学肥料等)が増勢を続けたほか、一般機械(金属工作機械、機械プレス、事務用電卓等)、パルプ・紙・紙加工品(段ボール原紙等)、窯業・土石(セメント等)、非鉄金属(電気銅等)、繊維(合成繊維織物等)などでは、前月の集中減産の反動増加も加わっていずれも前月減少のあと増加となった。なお製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、10月の生産は

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年	50年				50年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	7月	8月	9月	
鉱指数	114.7	105.0	109.2	112.3	112.9	111.2	112.8	
工前期(月)比	-6.0	-8.5	4.0	2.8	2.2	-1.5	1.4	
業前年同期(月)比	-13.0	-19.4	-13.8	-8.0	-10.0	-7.6	-6.1	
投資財	-7.4	-6.8	0.5	-1.0	0.1	-2.5	2.2	
資本財	-6.4	-6.0	-2.1	-1.7	0.2	-2.4	2.1	
同(輸送機械を除く)	-9.2	-7.5	-3.5	-1.8	-1.3	-2.1	5.0	
輸送機械	0.3	-3.4	-0.3	—	2.1	-1.6	—	
建設資材	-10.5	-8.7	7.5	1.0	0.7	-2.5	1.6	
消費財	-2.4	-8.4	7.9	4.3	2.3	-0.5	2.9	
耐久消費財	-2.8	-10.6	8.3	4.4	1.4	-0.8	2.4	
非耐久消費財	-2.0	-6.8	8.2	4.0	4.1	-1.2	3.0	
生産財	-7.3	-9.7	4.4	5.4	3.7	-1.3	1.3	

(注) 1. 通産省調べ、50年9月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。